

事例報告(導入)

基礎自治体と 生活再建支援

～熊本地震から学んだこと～

大正大学地域構想研究所 佐藤 和彦

注)講義中に述べる意見は佐藤の個人見解です

●熊本地震の被害(概要)

① 人的被害 ※死者が出たのは熊本県内のみ

死 者	273人	地震直接死50人、関連死ほか223人
重傷者	1, 203人	
軽症者	1, 606人	
合 計	3, 082人	

② 住家被害

全 壊	8, 667棟
半 壊	34, 719棟
一部損壊	163, 500棟
合 計	206, 886棟

※①②の出典
平成31年4月12日内閣府資料

★応急仮設住宅(熊本県HP、11/14現在)
・計画:16市町村、110団地、4,303戸
・完了:16市町村、110団地、4,303戸

③ 避難所及び避難者数

熊本県: ピーク時(4/17) 855か所、183,882人 → 11/18全て閉鎖
大分県: ピーク時(4/17) 311か所、 12,443人 → 5/16全て閉鎖

※の出典: 熊本県、大分県HP

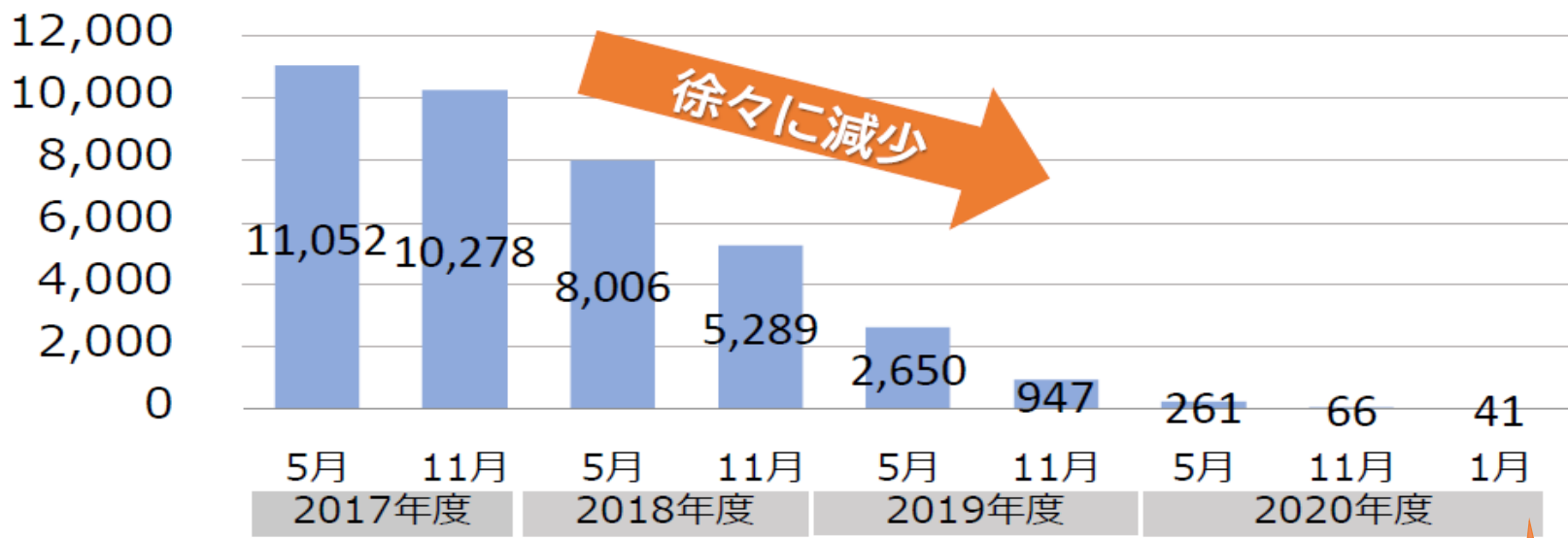
④ 罹災証明書発行状況

40市町村 受付:214,681件、発行:213,886件

※④の出典: 令和3年9月13日 熊本県危機管理防災課資料(第316報)

●熊本市での仮設住宅入居状況

仮設住宅等入居戸数等の推移



2021年1月末 11,947世帯が恒久的な住まいへ移行

延べ入居
世帯数

恒久的な
住まいへの
移行率

11,988世帯



約4年

住まい再建に一定の目途



7月末時点
4戸

出展:「熊本の今～復興に向けた取り組み
の状況～」(2021年3月熊本市)

●熊本地震の事例1-1(熊本市 5/21)



②全壊・半壊対象者のブース



③全壊・半壊対象者のブース内の状況



①罹災証明書受付

●市庁舎14階
ロビー



14階レストラン

熊本城方面



④一部損壊対象者のブース

●熊本地震の事例1-2(熊本市 5/21)

●生活再建支援総合相談窓口 市庁舎14階ホール

罹災証明
発行
コーナー

14階
レストラン



①各ブースの展開状況



②入り口



③入り口から
労働相談、
住宅融資
相談ブース



④入り口から
見舞金、貸付金等
生活支援ブース

熊本城方面

●熊本地震の事例2（阿蘇市 5/10）



阿蘇保健福祉センターの大広間（和室）

●熊本地震の事例3（大津町 5/16）



仮庁舎を兼ねるオークス
プラザ1階の発行会場

◆様々な混乱

①全体方針の不統一

ある部局が先行して自己判定方式の罹災証明書(手書き)を発行
後発で他の部局による住家被害認定調査(システム活用)を実施

⇒ データ管理等に混乱、応援職員等によるフォロー

②ローカルルールによる混乱

一次調査・二次調査の重い方を採用する方針を公表

⇒ 周辺自治体との公平性などを巡る混乱

③特定部局への業務の集中

住家被害認定調査・罹災証明書発行を特定部局単独で担当

⇒ 特定部局への過重な負担、調査業務の停滞

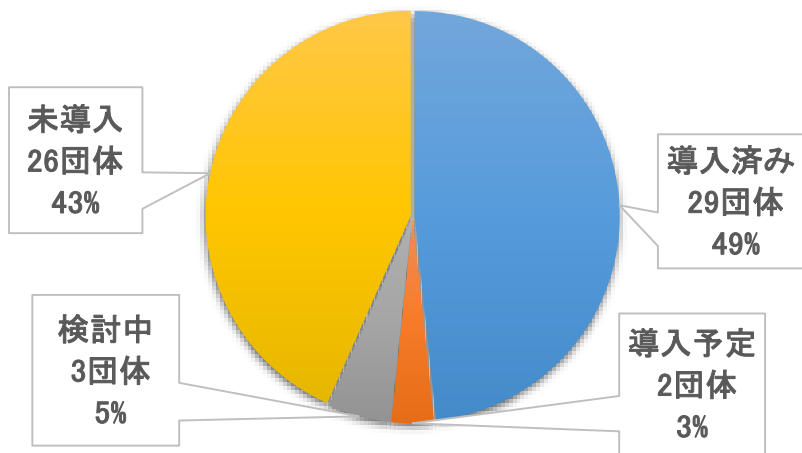
④応援のあり方

超短期応援職員(2日間で交代)

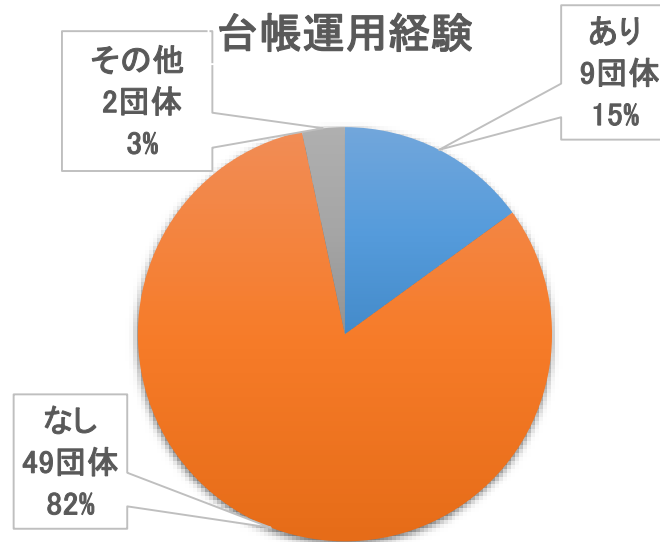
⇒ 重要な業務は任せられず、被災地職員の負担軽減できず

⇒ ・事前準備(基本方針、役割分担明確化、職員研修等)が重要
・単独での対応は不可能(応援受援計画、広域応援体制)

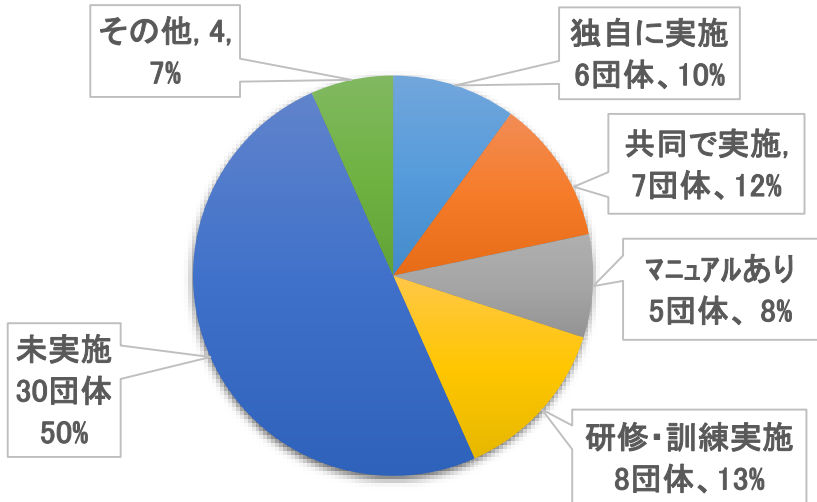
台帳導入状況



台帳運用経験



マニュアル整備・研修・訓練



- ①被災者台帳(システム)
整備済み自治体は約半数。
運用経験はほぼなし。
- ②業務マニュアル整備等は
約半数が未実施。

出典：被災者台帳の整備状況等に関するアンケート調査（令和3年5月、佐藤実施）